

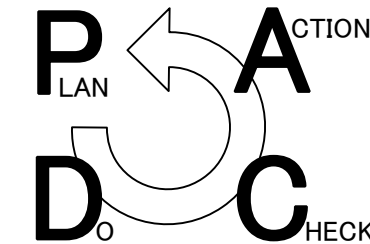
政策名	4環境にやさしい港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策名	05人と自然にやさしい港湾環境づくり		
個別施策名	16港湾の温室効果ガスを削減する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、港湾利用者					
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾エリア					
	意図(どうい状態にしたいのか)	持続可能な発展ができる					
内容	名古屋港は、温室効果ガスを排出する物流施設や産業が多く立地しているとともに、取扱貨物量の増加により環境の負荷が大きくなる傾向にあることから、港湾利用者や立地企業に対して理解と協力を得る活動を推進することにより、港内の温室効果ガス削減に取り組み、港湾エリアが持続可能な発展ができるようにしていきます。						
目標	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画を推進し、平成23年度までに本組合温室効果ガス排出量を平成17年度値に対して5%削減(平成21年度値:23.4%削減)することを目指します。				目標達成に影響する外的要因等 気象条件、災害発生等		
成果指標名		単位	実績			目標	指標の説明(式)
			H19年度	H20年度	H21年度	H23年度	
本組合温室効果ガス排出削減率	実績 目標	%	0.1	22.4	23.4 (5.6)	5.0	$1 - \frac{\text{各年度排出量}}{\text{17年度排出量}} \times 100$
	達成率	%	2.0	448.0	468.0 (112.0)		
	実績 目標						実績の括弧内はH20年度の船舶廃船(ひき船)の減少要因を除いた実質的な削減率
	達成率						

4. ACTION(取組)

取組の方向性			
成果	拡大	○	
	維持		
	縮小		
		縮小	維持
		コスト	
判断の理由			
温室効果ガスの削減は、今後目標値を高めるとともに、港全体を対象を拡大することが望まれており、その施策推進によって成果の拡大を図りながら、一方で経常的な事務事業の効率化を進めコスト縮減にも取り組んでいくため。			



3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(EMS)の運用については、運用開始から8年目を迎え一定の成果は得られたことから、次のステップに向け、今後の取り組み方法について検討する必要があります。 温室効果ガスについては、「京都議定書」により目標期間(2008年~2012年)の5年間に1990年比で6%の削減を目指していますが、新政権では2020年までに1990年比で25%削減することを表明しており、更なる削減に向けて検討する必要があります。 国土交通省の「港湾における温室効果ガス排出量削減計画」に関するガイドラインに沿って、各港はこの計画の作成が必要となり、本組合も検討を進めています。 	
構成事務事業の適正性 (事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進については、物流など港湾活動全体からの温室効果ガス削減に対象を広げる必要があります。 	
今後の展開方向 (新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(EMS)の運用については、オフィス共通活動から脱却し、より広範な環境施策への移行を検討します。 地球温暖化対策実行計画の推進については、今後、国土交通省の上記ガイドラインの公表を受けて、これに基づく港湾における総合的な温室効果ガス削減計画の検討を進めていきます。 	

2. DO(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度 末までの 状況	今後の方向性		判断の理由		
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			事務事業 の 方向性	取組の方向性 成果 コスト			
				実績		目標								
		決算額	決算見込額	予算額										
	環境マネジメントシステム(EMS)の運用(4051601)	本庁舎内において環境目的・環境目標を設定し、職員の世界意識向上を図るとともに、環境に配慮した施策を推進するなど、EMSを運用します。	改善指摘事項件数(件)	0	0	0	0	0	継続事業	順調	継続	➡	➡	本庁舎内のオフィス共通活動から、より広範な環境施策への移行を検討するとともに、必要事務の効率化によりコストを削減していくため。
○	第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の推進(4051602)	目標年度における事務・事業活動から排出される温室効果ガス総排出量の削減目標・取組内容を設定し、計画を確実に推進します。	温室効果ガス排出量削減率(%)	0.1	22.4	23.4	5.0	5 (H23)	順調	継続	継続	➡	➡	名古屋港全体の排出量削減に取組み、さらに削減率の向上を目指すとともに、必要事務の効率化により、コスト削減を図っていくため。
	風力発電施設の管理(40516013)	南5区新舞子マリンパークに設置された風力発電施設の保守点検を行ない、安定的な発電に努めます。	風力発電施設の発電電力量(kWh)	2,709,415	2,291,588	2,344,864	-	-	継続事業	順調	継続	➡	➡	稼働率及び発電電力量については、概ね計画通りに推移しているため。
施策コスト(事業費合計)				31,701	24,835	26,134	23,831							

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。